

# 地域と介護現場の連携で未来を拓く

川崎市

デイサービスセンターぶどうの郷

管理者 田淵美加子

## 1. はじめに

介護施設では利用者の生活情報を国、家族、ケアマネージャーと共有している。当社では利用者受入時の生活情報を残業して手入力や手書きで申請書や報告書にまとめていたが、誤記や記載漏れが生じていた。市販の介護ソフトは使い勝手が悪く専門職を必要としているため、独自に介護職、看護職等で介護支援ソフトを開発した。介護支援ソフト活用の結果、残業する必要がなくなり職員の負担が大幅に軽減された。

また、現在利用者の生活情報は医療機関、介護施設、薬局、家庭で共有されていないため、医療情報、投薬情報、バイタル情報を一冊の介護手帳にまとめた。家族やケアマネージャーとの地域連携の一手段として介護活動に活用している。

## 2. 事例と取組

介護支援ソフト開発には介護職員、看護師、ケアマネージャー、経営者のプロジェクトチームを立ち上げた。それぞれの意見をまとめて、利用日、入浴、投薬、食事等が一元管理出来るようになった。市販の介護ソフトでは現場の意見が反映されにくく、オペレーターがソフトの仕様を変更するのは簡単でない、他社同士の介護ソフトとの共通性がないという欠点がある。当社で開発した介護支援ソフトを職員が使用するようになると、誤記や記載漏れが少なくなり精神的・時間的なゆとりが持てるようになった。更に利用者個人の体重、血圧等のバイタル測定データも管理する機能を追加した。

その他に介護手帳を開発した。医療機関から傷病名やバイタル情報、介護施設から日常的なバイタル情報と健康状態、薬局から薬名と投薬条件、家族からは日常的な健康状態を手帳に記録してもらい一冊の手帳にまとめたものである。手帳に記載された情報を知る事で、職員が利用者の体調変化にすみやかに対応できるようになった。

介護支援ソフトと介護手帳は当社以外の施設でも使用が可能であり、他の介護施設に無料配布し実証試験を行っている。今後地域包括ケアシステムを推進していくには、医療機関、介護施設、地域の自治会・町内会が連携して介護者の情報を一つにまとめて共有する必要がある。汎用性があり安価な介護支援ソフトと介護手帳は今後の社会的ニーズに合致するものと考えている。

## 3. 考察

介護保険法で地域包括ケアシステムが開始されたが、地域の規模や個々の施設の立場が大きく異なるために、医療と介護、投薬関連の具体的な取組が進められていないと受け止めている。しかし、介護を必要としている人の健康状態の記録を一つにまとめて医療、介護、投薬情報を家族、ケアマネージャー等が共有できれば、誰もが手を差し伸べる事ができるようになるのではないだろうか。

## 4. おわりに

介護施設では職員労力に負担が大きく掛かり、体力や精神にゆとりが失われている。当

社は介護支援ソフトと介護手帳は地域に密着した連携活動に貢献すると考え、今後行政側のサポートを受けて普及に努めていく所存である。